

# 道連ニュース

2022年10月号 No.190

北海道生活協同組合連合会

〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4丁目1-3

こくみん共済coop北海道会館内

TEL 011-841-8601 FAX 011-841-8605

URL: <http://www.doren.coop>

## コープさっぽろ 食べる・たいせつフェスティバル 2022

「食べるたいせつフェスティバル2022」を全道8会場、3年ぶりにリアルで開催しました。感染予防対策の観点から、来場は予約制とし、札幌会場は完全予約制、午前午後の入替制、帯広、旭川、室蘭、釧路、函館、苫小牧の会場は来場登録制での開催となりました。



たくさんの子ども達が食や環境などのブースでの体験



を楽しみ、札幌会場は5,000人を超える来場がありました。

各メーカーによる体験ブースでは、子どもたちが安全に配慮しながら包丁を使って材料を切ったり、ホットプレートを使用してホッ

トケーキを焼いたりするなど、身近な食べ物の意外な秘密を楽しみながら学びました。また、今年度は新たにトドックブースを設置。トドックのトラック作成やお面づくり、トド



ックのスタンプを利用したマイバック・マイうちわづくりなど、小さな子どもでも簡単に体験できるブースを増やし、たくさんの組合員さん楽しんでいただきました。



地方会場では、地元生産者による農産物の即売会や、おさかなタッチプールで生きている魚やタコに触れてもらいながら、命の尊さや食べることの大切さを、身をもって体験することができました。

## お知らせ！協同組合ネット北海道事務局会議・協議・報告事項 Vol.16

日時：令和4年9月8日(木)15:00分～17:00分

場所：北海道森林組合連合会 会議室

### 1. 協議事項

- (1)2023年度 北海道大学講座運営について  
▶2023年度実施「フレッシュマンセミナー～協同組合を学ぶ(案)」に向け、協同組合ネット北海道としての提案内容を協議した。
- (2)活動項目要望等調査について  
▶16構成団体版「お互いを知るフォーム」を6項目に一覧化し、今後、連携活動に繋げていくことを確認した。
- (3)ポスター・エコファイルの作成について  
▶組織紹介ツール。これまでの意見を踏まえた提案。掲載項目を調査、各組織の回答を踏まえ制作をすすめることで確認された。

### 2. 報告事項

- (1)「こども食堂・フードバンク等との連携」  
▶道生協連から支援依頼のあった「北見工業大学フー

ドバンク実行委員会」に北海道労金より寄贈実施。

### (2)協同組合間連携強化事業

- ▶コープさっぽろ主催「食べる・たいせつフェスティバル2022」に北海道労金が出展
  - ▶北海道労金：14大学生協を訪問・協議、2大学生協で学習会を実施
- (3)その他
- ▶第7回SDGs研究会について
  - ▶北海学園大学との連携事業として、同大経済学部協同組合論でSDGs実践ゼミを開催。
  - ▶北海道大学大学院農学研究院「新渡戸稲造生誕160周年特別 記念講演会」について

### 3. その他

- (1)幹事会の開催について  
▶第2回幹事会について10月下旬から11月上旬で設定、日程調整表を9月16日(金)までに。
- (2)令和5年度 協同組合ネット北海道の事業計画(予算)について

# 道・北海道経済産業局、家庭用灯油要請行動報告

9月8日(休)北海道と北海道経済産業局に対し、今冬  
の家庭用灯油に関する要請を行いました。要請にはコー  
プさっぽろ吉田千恵組合員活動委員長・櫻木真紀並  
びに坪江利香副委員長に同席頂きました。北海道の対  
応者は保健福祉部地域福祉課長 森みどり様、北海道  
経済産業局の対応者は、資源エネルギー環境部資源・  
燃料課長 田口晴彦様でした。

要請内容は以下の通りです。

## 【北海道】

- 1.年金生活者や低所得世帯への効果的な支援策や財源  
の確保を関係省庁と連携し行ってください。
- 2.市町村に対し、積極的に「福祉灯油制度」等の助成  
増額や対象拡大など特段の支援策の実施とその周知  
を行うよう要請下さい。

## 【経済産業省】

- 1.道民の立場に立  
って、「適正価  
格と安定供給」  
を最優先に、引  
き続き価格安  
定対策を講じ  
るとともに、寒  
波等不測の事  
態における価  
格急騰



北海道保健福祉部

や在庫不足が起  
きないように元  
売・販売事業者  
への要請を行う  
こと。

- 2.年金生活者、母  
子家庭など社会  
的弱者や経済的  
困窮者に対する

支援はこれまで以上に必要です。福祉灯油等の施策の  
実施など、国として道や市町村を通じた暮らしを守る  
支援策を引き続き実施すること。

- 3.特に、灯油配達を行う事業者への実態を調査し、遠隔  
配送のための供給拠点の維持や人員確保・コスト改善  
の施策への支援により、地域や住居形態の違い（エレ  
ベーターのない高層階）による消費者への負担割合を  
減少させる実効性のある施策を検討すること。

北海道の回答は、「現段階では、国の措置が決まって  
おらず具体的な回答はできないとしつつも、福祉灯油を  
実施した現在の施策を踏まえ、今後判断していく」

北海道経済産業局は、「管轄する石油流通課の担当者  
に伝えます。」との回答でした。

今後、国の物価経済対策が発表されましたが、引き続  
き、灯油意見懇談会等で要請を行っていきます。



北海道経済産業局

## 全国消団連「LPガス問題」学習会開催

～エネ庁永井課長、国際大学橘川副学長、道生協連川原事務局が意見表明～

9月2日、全国消団連主催の「LPガスの取引適正化  
問題に関する学習会」が開催されました。学習会は、W  
EB方式で約2時間開催され全国から65名の参加・視  
聴があり、取組み到達点の共有化と今後の取組課題が浮  
かんでくる学習会となりましたので報告いたします。

学習会では、①消費者団体の調査及びLPガス問題取  
組み到達点と課題認識（北海道生協連、川原事務局）②  
LPガス問題におけるこの間の取組紹介（エネ庁、永井  
課長）③LPガス取引適正化の到達点と課題（国際大学  
副学長橘川教授）などの報告を受けた後、質疑応答・意  
見交換があり全体として、LPガス問題の到達点評価と  
今後の課題について参加者間の共有化が進みました。

報告ポイントは、消費者報告では依然として同一地域  
内の業者間価格格差が2.2倍、同一地域同一業者内価格  
格差（5㎡で月額3,080円年間36,969円）の格差があり、  
問題解決に向けて、「行政・業界・消費者の連携した取り  
組み」、社会とマスコミへの働きかけ、消費者自身の学習・  
啓蒙活動の重要性が報告され、橘川副学長報告では、「LP  
ガス非関連設備費を料金に含める事を法律で禁止す  
る。LPガス料金は三部制とすることを法律で定める。」  
ことが提案されました。また、エネ庁永井課長報告では、  
「無償・貸与の投資認めない方向の示唆と「正直者がバ

カを見ない」是正改革について報告がありました。

視聴者からの感想では、「取組みの到達点評価、今後の  
取組課題と取り組み方向についての共有化が進んだ、  
今後について、行政・消費者団体・学識経験者など諸団体  
と専門家の連携で総合的な検討が重要」「取組みが着実  
に前進しているのですね、皆さんの取組努力に感謝しま  
す、エネ庁は、もっとはっきりと今後の方向性を示して  
欲しかった」「消費者の現状は、LPガス販売に、取引  
透明化や料金適正化問題がある事を多くの消費者は知ら  
ない状況にあります。学習の大切さと賢い消費者になら  
ないと生活を守れないことを改めて自覚しました。」な  
どの感想が寄せられ、視聴した新聞記者からは「過大投  
資強要の実態に関する取材、社内で検討します。」「入手  
した情報を整理・検討し、今後の取材方針を考えてみま  
す。」などの感想も寄せられました。

北海道生協連は、2015年に「LPガス問題を考える会」  
を消費者協会等と結成し、LPガス供給の「安定供給・  
適正価格・安全確保」の実現を目指して活動する中、調  
査・分析活動を通じて「建設・不動産関連業界やオーナー  
による過大投資強要」が、LPガス問題の大きな要因で  
あることを提起してきましたが、いよいよ秋に向けて省  
令改正を含む根本解決に向けた取組が始まります。